

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【事業年度】 第66期(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 忍

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大久保 知明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大久保 知明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	9,128,102	9,185,251	8,951,139	8,810,708	8,812,090
経常利益又は経常損失() (千円)	182,698	14,340	164,215	328,969	339,440
当期純利益又は当期純損失() (千円)	62,321	126,153	1,383,035	504,225	232,905
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)	6,853,473	6,650,675	5,215,982	5,630,189	5,812,300
総資産額 (千円)	8,768,105	8,587,088	7,810,739	8,056,279	7,825,230
1株当たり純資産額 (円)	910.01	883.46	693.05	748.37	772.71
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	8.27	16.75	183.75	67.02	30.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	77.4	66.8	69.9	74.3
自己資本利益率 (%)	0.9	-	-	9.3	4.1
株価収益率 (倍)	34.7	-	-	5.8	13.0
配当性向 (%)	120.9	-	-	14.9	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,279	318,855	607,975	263,145	116,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,884	270,530	177,016	97,899	47,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,854	167,564	100,812	153,822	170,351
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,435,454	1,316,214	1,646,360	1,965,429	1,863,731
従業員数 (名)	996	1,026	977	1,001	985

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期、第65期、第66期においては潜在株式が存在しないため、また、第63期及び第64期は1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示し、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

5 第63期及び第64期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和26年9月	戦後の世情の安定化および経済復興の兆しから将来の成長を見通し、名古屋市中区袋町で、小型貨物自動車運送事業の免許をうけて、中央急配株を設立
昭和27年2月	社名を大宝急配株に変更
昭和33年10月	一般区域貨物自動車運送事業の愛知県を事業区域とする免許(現在の一般貨物自動車運送事業の許可)を取得
昭和34年9月	自動車運送取扱事業の登録をうけ事業開始
昭和36年3月	自動車分解整備事業の認証をうけ名古屋市中区で修理業開始
昭和37年3月	名古屋市中区丸の内に本社ビルを新築し本社を移転
昭和39年8月	社名を大宝運輸株に変更
昭和43年6月	港営業所を開設
昭和46年9月	名古屋市中区金山に金山ビルを新築し本社を移転
昭和46年10月	指定自動車整備事業の指定をうけ、名古屋市港区で一般民間車検を開始
昭和47年9月	倉庫業法による営業倉庫の許可をうけ中川営業所を開設
昭和48年7月	大高営業所を開設
昭和49年9月	大宝興業株(現在非連結子会社)を設立し、旧本社ビル等、不動産の賃貸および管理ならびにビル清掃業として分離
昭和51年3月	損害保険代理店業の登録をうけ事業開始
昭和54年9月	金山支店を開設、同時に各営業所を支店に名称変更
昭和55年9月	犬山支店を開設
昭和58年2月	一般区域貨物自動車運送事業の三重県および岐阜県の事業区域の免許をうけ事業開始
昭和60年2月	西春支店を開設
昭和60年12月	小口貨物の共同配送のグリーンハンド便を開始
昭和61年12月	C.S.G(チャーター・スポット・グリーンハンド)システムを確立
平成2年3月	春日井支店を開設しグリーンハンド便の拠点とする
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可事業者に認定
平成3年6月	岡崎支店を開設
平成6年3月	産業廃棄物収集運搬業の許可をうけ事業開始
平成6年4月	三重県に初めて四日市支店を開設
平成7年1月	第二種利用運送事業の許可をうける
平成8年3月	一般貨物自動車運送事業の静岡県営業区域の許可をうける
平成8年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成10年10月	三好支店を開設
平成13年10月	東海営業所を開設
平成25年10月	港支店と中川支店を統合し、名南支店を開設

3 【事業の内容】

当社の主たる事業は物流業であります。その事業は貨物運送事業、倉庫事業、その他事業に区分されますが、それぞれの事業内容は次のとおりであります。

イ 貨物運送事業

貨物自動車運送事業法に基づく、一般貨物自動車運送事業の許可をうけて、愛知県、岐阜県、三重県、及び静岡県を営業区域とし、主に食料品、日用品雑貨等、消費関連貨物の輸送を行っております。

また、貨物運送取扱事業法に基づく第一、第二種利用運送事業の許可もうけております。

現在、愛知県下に8支店、三重県下に1支店の拠点をもち、倉庫業とともに総合的な物流サービスの一環として効率的な輸送サービスの提供を行っております。

ロ 倉庫事業

倉庫業法に基づく倉庫業の許可をうけて、愛知県下に2か所の営業倉庫と6か所の物流センター、三重県下に1か所の物流センターをもち、貨物運送事業との連携により集荷・保管・流通加工・配送・回収までの一貫した総合物流サービスに努めております。

ハ その他事業

道路運送車両法に基づく自動車分解整備事業の認証をうけて、愛知県下に1か所の整備工場(民間車検工場指定)をもち、自動車の車検、定期点検、一般修理を行っておりますほか、付帯して損害保険代理店事業を営んでおります。また、三好支店において太陽光発電事業を行っております。

また、非連結子会社である大宝興業株式会社はビルの賃貸を主たる業務としております。

4 【関係会社の状況】

当社は非連結子会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月20日現在

事業部門別	従業員数(名)
貨物運送事業	416
倉庫事業	531
その他事業	18
管理推進本部・営業推進本部	20
合計	985

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

平成29年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
985	45.7	13.0	4,934

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

2 平均年齢、平均勤続年数、および平均年間給与は、正社員数にて算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a 名称 全日本建設交通一般労働組合大宝運輸支部
- b 結成年月日 昭和37年11月17日
- c 組合員数 373名(平成29年3月20日現在)
- d 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和政策を背景として、雇用・所得環境が改善していることもあって、個人消費に足踏みがみられるものの持ち直しの動きが続いており、企業収益にも動きがみられ、業態によっては業況の良化の兆しがみられるなど、緩やかではありますが景気の回復基調が続いております。先行きにつきましては、英国のEU離脱決定後のヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行き、米国の政策金利上げを含めた今後の政治および経済の動向など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響に留意する必要が以前にも増して高まっております。

我が国の運輸業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから当業界に対する需要も増加傾向で推移しております。しかしながら一方で、リーマンショック直後、輸送トン数が激減した為、事業者数の減少とトラックの登録台数が減少し、景気が回復しても需要に対応できず人員不足が深刻化してきています。また、乗務職員の高齢化及び中型免許制度も人員確保の厳しさに拍車をかけています。このような経営環境の中、当社は前事業年度と比較して営業収益はほぼ同額を確保しましたが、経常利益は、燃料費が下がったことにより増益となりました。

その結果、営業収益は8,812百万円（前期比0.0%増）、経常利益は339百万円（前期比3.2%増）、当期純利益は232百万円（前期比53.8%減）となりました。

なお、当事業年度の部門別の営業収益は次のとおりであります。

	金額(千円)	構成比(%)
貨物運送事業	6,695,587	76.0
倉庫事業	1,969,265	22.3
その他事業	147,237	1.7
合計	8,812,090	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ101百万円減少し1,863百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は116百万円（前期比55.7%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が374百万円あったこと及び仕入債務が227百万円減少したこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前期比51.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が48百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は170百万円となりました。これは主に、長期借入金返済による支出が94百万円あったこと及び配当金の支払額が75百万円あったこと等を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の営んでおります事業は、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしていません。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

営業実績

輸送屯数及び収益は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)
貨物運送事業	878	6,836,833	860	6,695,587
倉庫事業	-	1,823,089	-	1,969,265
その他事業	-	150,786	-	147,237
合計	878	8,810,708	860	8,812,090

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは前事業年度424千屯、当事業年度425千屯であります。また、備車による収入は前事業年度3,332,753千円、当事業年度3,340,237千円であります。

3 【対処すべき課題】

当社は中規模の物流会社として、メーカーや商社系の大きな資本力がある物流会社と、小規模零細の経営は不安定であっても機動力のある物流会社との中間に挟まれた存在です。その中にあるという危機感を持つ一方で、自社の特長を生かす市場を開発し、安全で社員が生き生き働ける企業を目指し続けていきます。当社も乗務職員の高齢化及び中型免許制度の導入により、人員不足となっております。その対応策として募集媒体を替えたり、中型、大型免許を取得するための費用を会社が負担する制度を作りました。お客様の配送形態は、年々変化しています。64期より、車輛購入からリースに切り替えました。それにより、リース期間終了後に、再リースするか、購入するか、返却し新車に変えるかの選択肢が増え、配送形態により適合した車輛により早く変更できるようになりました。お客様のニーズにより早く対応することを目指します。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料（軽油）の使用が不可欠になっていきます。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があります。

(4) 物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格の低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下の通りであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて115百万円減少し、3,646百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて115百万円減少し、4,179百万円となりました。これは有形固定資産の取得が35百万円あったのに対し、減価償却費を226百万円計上したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて309百万円減少し、1,172百万円となりました。これは営業未払金が227百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて104百万円減少し、840百万円となりました。これは長期借入金94百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて182百万円増加し、5,812百万円となりました。これは繰越利益剰余金の増加が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(営業収益)

当事業年度においては、営業収益は、前事業年度と比べて1百万円増加し、8,812百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べて8百万円増加し、314百万円となりました。燃料費が下がったことにより営業原価が前事業年度と比べて32百万円減少したためであります。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前事業年度と比べて1百万円増加し26百万円となり、営業外費用は、前事業年度と比べて0百万円増加し1百万円となりました。

この結果、経常利益は、前事業年度と比べて10百万円増加し、339百万円となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別利益は、前事業年度と比べて276百万円減少し36百万円となり、特別損失は、前事業年度と比べて0百万円増加し0百万円となりました。特別利益の減少は、前事業年度に計上した厚生年金基金解散損失引当金戻入額287百万円が当事業年度は無かったためであります。

この結果、当期純利益は、271百万円減少し232百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、主なものは業務用貨物自動車で7百万円であり、総額36百万円の投資を実施いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		土地 (面積㎡)	建物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	営業管理	6,994 (1,097)	9,617	100	22,778	39,490	21
金山支店 (名古屋市中区)	貨物運送	-	21,517	5,768	6,676	33,962	27
西春支店 (北名古屋市沖村権現)	貨物運送 倉庫	486,117 (5,614)	37,770	6,972	2,803	533,664	283
名南支店 (名古屋市港区)	貨物運送 倉庫	- [15,976]	50,932	4,913	14,618	70,464	92
車輜部 (名古屋市港区)	その他	23,847 (3,394)	49,180	18	7,975	81,022	18
犬山支店 (犬山市上榎島)	貨物運送 倉庫	137,780 (4,305)	25,153	2,768	3,061	168,763	40
大高支店 (名古屋市緑区)	貨物運送 倉庫	80,739 (4,333)	55,718	1,639	11,551	149,648	78
岡崎支店 (岡崎市宇頭町)	貨物運送 倉庫	- [3,530]	703	2,068	2,059	4,832	108
春日井支店 (春日井市上条町)	貨物運送 倉庫	614,977 (7,083)	90,227	7,647	8,796	721,649	90
四日市支店 (四日市市河原田町)	貨物運送 倉庫	232,323 (6,572)	23,722	3,285	8,445	267,775	82
三好支店 (みよし市三好町)	貨物運送 倉庫 その他	852,000 (14,732)	388,599	4,890	90,721	1,336,211	146

- (注) 1 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、及び無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成29年3月20日現在

事業所名	事業部門	設備の内容	当期支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
金山支店	貨物運送	車両運搬具	4,156	21,882
西春支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	10,279	41,265
名南支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	5,898	34,636
大高支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	10,641	61,851
岡崎支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	5,906	32,539
春日井支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	15,045	85,194
四日市支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	9,681	50,721
三好支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	4,693	23,521

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	7,560,000	7,560,000	-	-

(注) 平成29年6月13日開催の第66期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年9月21日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月10日	1,260,000	7,560,000	-	1,140,000	-	1,120,000

(注) 株式分割 1 : 1.2

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	5	30	1	-	1,096	1,143	-
所有株式数 (単元)	-	1,242	36	1,184	3	-	5,029	7,494	66,000
所有株式数 の割合(%)	-	16.6	0.5	15.8	0.0	-	67.1	100.0	-

(注) 自己株式38,004株は、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小笠原 和俊	名古屋市北区	1,699	22.5
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6番7号	704	9.3
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	377	5.0
小笠原 道弘	名古屋市北区	225	3.0
小笠原 俊一郎	名古屋市昭和区	175	2.3
小笠原 明子	名古屋市北区	175	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	153	2.0
大宝運輸社員持株会	名古屋市中区金山5丁目3番17号	146	1.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	144	1.9
小笠原 正俊	名古屋市守山区	131	1.7
計	-	3,932	52.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,456,000	7,456	-
単元未満株式	普通株式 66,000	-	-
発行済株式総数	7,560,000	-	-
総株主の議決権	-	7,456	-

【自己株式等】

平成29年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山5丁目 3番17号	38,000	-	38,000	0.5
計	-	38,000	-	38,000	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,273	497
当期間における取得自己株式	800	315

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	38,004	-	38,804	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、更には配当性向・純資産などを総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第66期(平成28年度)におきましては、既に実施済みの中間配当(1株当たり5円)とあわせて、1株当たり10円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月1日 取締役会決議	37,613	5
平成29年6月13日 定時株主総会決議	37,609	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	301	339	345	480	411
最低(円)	249	269	282	325	375

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	390	400	393	392	400	400
最低(円)	377	380	382	383	385	390

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小笠原 和俊	昭和17年 7月30日生	昭和40年 3月 昭和44年 5月 昭和49年 5月 昭和50年 5月 平成22年 6月 当社入社 当社取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	1,699
代表取締役 社長	-	小笠原 忍	昭和43年 9月25日生	平成 4年 3月 平成 7年 3月 平成 9年10月 平成13年 3月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成22年 6月 当社入社 当社金山支店長 当社犬山支店長 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社専務取締役営業推進本部長 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	43
取締役	営業推進 本部長	鈴木 建一	昭和36年 7月15日生	昭和61年 7月 平成12年 3月 平成18年 3月 平成22年 6月 平成25年 6月 平成28年 6月 当社入社 当社四日市支店長 当社三好支店長 当社三好支店長兼営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社取締役営業推進本部長 (現任)	(注) 3	66
取締役	-	中村 晴重	昭和28年 4月21日生	平成 7年 7月 平成26年 9月 平成27年 6月 大宝タクシー(株)社長 大宝タクシー(株)退社 当社取締役(現任)	(注) 3	11
常勤監査役	-	山田 秀二	昭和18年 9月 3日生	昭和37年 4月 平成15年 9月 平成15年 9月 平成17年 9月 平成20年 6月 榊朝日新聞社入社 同社定年退社 朝日建物管理株式会社入社 同社退社 当社監査役 (現任)	(注) 4	26
監査役	-	江馬城 定	昭和26年 7月23日生	昭和55年 5月 昭和56年 4月 平成25年 5月 平成27年 6月 監査法人トーマツ入社 等松トウシュロスコンサルティング (株)設立に伴い出向。転籍 (現アビーム コンサルティング(株) アビームコンサルティング(株)退社 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役	-	金刺 廣	昭和28年12月12日生	昭和52年 4月 昭和56年11月 平成16年11月 平成28年 6月 名弘商事(株)入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 4	3
監査役	-	金刺 廣長	昭和58年 8月20日生	平成24年12月 平成28年12月 平成29年 1月 平成29年 6月 弁護士法人グラス・オランジュ法律 事務所名古屋事務所入所 同所退所 太田・渡辺法律事務所入所 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						1,850

- (注) 1 代表取締役会長小笠原和俊は代表取締役社長小笠原忍の実父であります。
 2 取締役中村晴重は、社外取締役であります。また、常勤監査役山田秀二、監査役江馬城定、金刺廣及び金刺廣長の4氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 常勤監査役山田秀二、監査役江馬城定及び金刺廣の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役金刺廣長は、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役金刺廣は監査役金刺廣長の実父であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

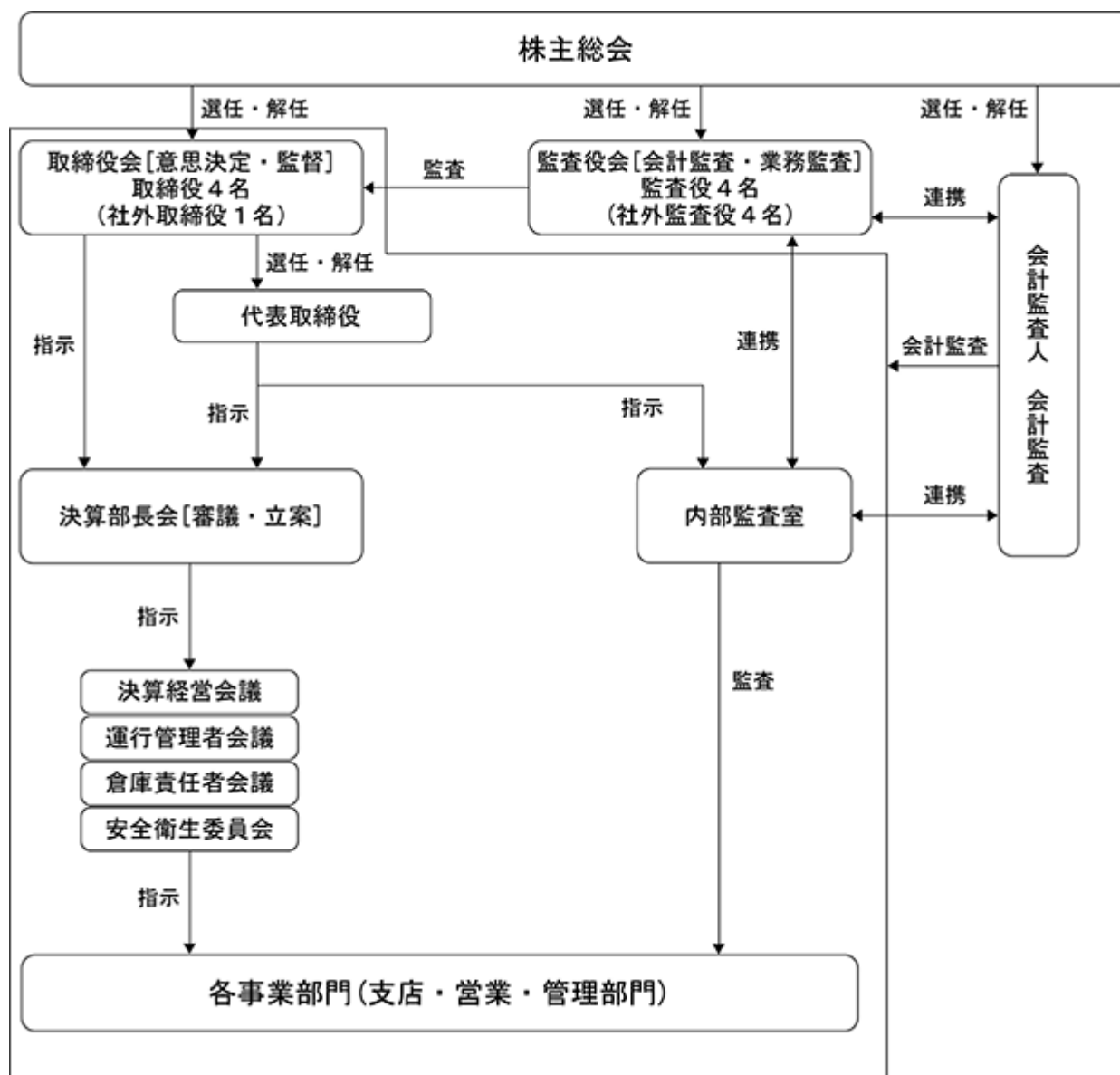
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題としております。バランスの取れたフラットな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に則った各政策により、透明度の高い経営及び業務執行の確保に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りです。



ロ 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、決算部長会を設置しております。

取締役、部長、統括支店長等で構成される決算部長会を毎月定例に開催しており、取締役会における決裁案の事前審議及び経営上の日常業務案件に対する具体的施策の立案を行っております。

取締役会は、取締役4名にて構成され、決算部長会で審議立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性及び執行責任を監督するとともに、併せて当社の業務の執行状況を把握しながら、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、平成18年5月23日開催の取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」について決議を行い、一層のコーポレート・ガバナンス体制の強化を目指しております。

監査役会は4名で構成され、原則として年6回開催しております。監査役は重要会議に出席し意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況について内部監査室を組織し、監査役会や会計監査人との連携により、財務報告の信頼性の確保や適切なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

当社のリスク管理体制につきましては、内部監査室が「リスク評価チェックリスト」に基づき内部監査を実施し、認識されたリスクについて、取締役会等に速やかに報告され、的確に対処できる体制を整備しております。また、不測の事態については、「緊急対策本部」を設置しリスクに的確に対処できる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門につきましては社長直轄の部門として内部監査室を設置しております。また、内部統制について内部監査室は監査役会と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役会に報告を行っております。

監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、決算部長会等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。また、監査役は会計監査人から定期的及び必要に応じて会計監査実施概要の説明を受け、また、内部監査室からも適宜に報告を受けるなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を4名選任しております。社外役員を選任するための当社における独立性に関する基準又は方針はありませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

取締役中村晴重ならびに監査役山田秀二及び金刺廣は、当社の株主であります。当社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

監査役江馬城定及び金刺廣長と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会、決算部長会等重要な会議及び監査役会に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、内部監査及び監査役監査に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103,055	76,640	-	19,300	7,115	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7,869	6,618	-	700	551	5

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
5,200	1	全額が基本報酬であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、会社の業績、経済情勢、社員の給与、同職位の取締役の支給実績、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としています。

取締役及び監査役の個人別の報酬内容の決定については、この基本方針に準拠し内規に基づき定めております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬額及び在任年数等を勘案し内規に基づき定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 292,141千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マックスバリュ中部(株)	33,000	35,772	取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	18,000	26,460	取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	61,000	25,071	取引関係の維持強化のため
東洋電機(株)	69,000	23,115	取引関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	7,500	17,287	取引関係の維持強化のため
美濃窯業(株)	67,000	15,008	取引関係の維持強化のため
サントリー食品インターナショナル(株)	3,000	14,295	取引関係の維持強化のため
アスカ(株)	18,000	12,690	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,110	11,014	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,045	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マックスバリュ中部(株)	33,000	39,996	取引関係の維持強化のため
東洋電機(株)	34,500	33,879	取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	18,000	29,358	取引関係の維持強化のため
(株)名古屋銀行	6,400	27,360	取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	61,000	27,023	取引関係の維持強化のため
美濃窯業(株)	67,000	19,430	取引関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	7,500	18,172	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,110	15,263	取引関係の維持強化のため
サントリー食品インターナショナル(株)	3,000	14,145	取引関係の維持強化のため
アスカ(株)	18,000	13,860	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	3,199	取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	15,498	18,244	294	-	4,662

会計監査の状況

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名
 指定有限責任社員 業務執行社員 柏木勝広 有限責任 あずさ監査法人
 指定有限責任社員 業務執行社員 岸田好彦 有限責任 あずさ監査法人
 - ・監査業務に係わる補助者の構成
 公認会計士10名、その他9名
- (注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
17	-	17	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	1.0%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催するセミナーへの積極的な参加、経理・会計等の専門書の購読により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165,429	2,063,731
受取手形	98,675	91,945
電子記録債権	155,306	150,618
営業未収入金	1,220,524	1,162,236
貯蔵品	6,373	7,299
前払費用	4,039	4,056
繰延税金資産	90,874	85,074
その他	24,134	83,845
貸倒引当金	3,500	2,800
流動資産合計	3,761,856	3,646,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,754,382	1 4,765,282
減価償却累計額	3,667,660	3,768,731
建物（純額）	1,086,722	996,551
構築物	306,656	306,656
減価償却累計額	271,658	277,328
構築物（純額）	34,997	29,328
機械及び装置	410,487	409,597
減価償却累計額	286,685	303,047
機械及び装置（純額）	123,801	106,550
車両運搬具	2,021,237	1,823,481
減価償却累計額	1,924,138	1,783,408
車両運搬具（純額）	97,098	40,072
工具、器具及び備品	209,957	211,556
減価償却累計額	171,866	184,637
工具、器具及び備品（純額）	38,091	26,919
土地	1 2,457,161	1 2,457,161
有形固定資産合計	3,837,873	3,656,583
無形固定資産		
ソフトウェア	18,756	9,490
その他	7,898	7,898
無形固定資産合計	26,654	17,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	248,711	310,385
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	17,490	17,491
長期貸付金	1,951	1,610
長期前払費用	5,946	3,964
会員権	550	550
差入保証金	61,903	61,088
その他	76,341	93,159
投資その他の資産合計	429,895	505,250
固定資産合計	4,294,423	4,179,222
資産合計	8,056,279	7,825,230
負債の部		
流動負債		
営業未払金	517,395	290,110
1年内返済予定の長期借入金	1 94,680	1 94,680
未払金	22,367	10,170
未払費用	413,693	384,811
未払法人税等	119,224	82,748
未払消費税等	65,719	57,581
前受金	4,910	4,909
預り金	34,785	36,340
賞与引当金	187,422	190,800
役員賞与引当金	15,000	20,000
その他	6,000	-
流動負債合計	1,481,196	1,172,152
固定負債		
長期借入金	1 263,400	1 168,720
退職給付引当金	120,748	108,748
役員退職慰労引当金	173,513	173,081
厚生年金基金解散損失引当金	259,637	259,637
繰延税金負債	94,167	97,164
その他	33,425	33,425
固定負債合計	944,893	840,777
負債合計	2,426,090	2,012,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	203,583	208,357
特別償却準備金	56,048	42,927
別途積立金	2,160,000	2,160,000
繰越利益剰余金	721,650	887,673
利益剰余金合計	3,345,770	3,503,446
自己株式	13,066	13,564
株主資本合計	5,592,704	5,749,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,485	62,418
評価・換算差額等合計	37,485	62,418
純資産合計	5,630,189	5,812,300
負債純資産合計	8,056,279	7,825,230

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
営業収益	1 8,810,708	1 8,812,090
営業原価	8,125,846	8,093,407
営業総利益	684,862	718,682
販売費及び一般管理費		
人件費	226,689	229,421
減価償却費	17,919	16,884
施設使用料	2,833	2,836
租税公課	26,844	32,062
広告宣伝費	2,544	1,694
その他	102,529	121,441
販売費及び一般管理費合計	2 379,361	2 404,340
営業利益	305,500	314,342
営業外収益		
受取利息	323	167
受取配当金	3 10,281	3 10,206
受取手数料	865	819
保険事務手数料	1,772	1,726
受取保険金	2,452	3,204
受取賃貸料	1,752	1,703
補助金収入	6,375	4,974
その他	647	3,308
営業外収益合計	24,469	26,110
営業外費用		
支払利息	1,000	968
その他	-	44
営業外費用合計	1,000	1,012
経常利益	328,969	339,440
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	287,622	-
保険満期返戻金	-	8,498
固定資産売却益	4 24,532	4 27,578
特別利益合計	312,154	36,077
特別損失		
リース解約損	-	519
固定資産除売却損	5 126	5 0
特別損失合計	126	519
税引前当期純利益	640,998	374,997
法人税、住民税及び事業税	147,000	142,500
法人税等調整額	10,227	408
法人税等合計	136,772	142,091
当期純利益	504,225	232,905

【営業原価明細書】

a 貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費 (うち退職給付費用)		2,398,085 (68,538)	37.7	2,284,665 (21,236)	36.5
経費					
1 備車費		3,169,472		3,220,318	
2 燃料費		233,782		202,902	
3 車両修繕費		146,736		135,508	
4 減価償却費		122,054		87,598	
5 リース料		28,924		67,445	
6 施設使用料		46,719		47,219	
7 租税公課		14,614		14,568	
8 その他		206,985		205,953	
経費合計		3,969,289	62.3	3,981,515	63.5
営業原価合計		6,367,375	100.0	6,266,181	100.0

b 倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費 (うち退職給付費用)		1,113,217 (14,972)	67.6	1,127,529 (2,727)	65.7
経費					
1 減価償却費		99,209		101,206	
2 施設使用料		147,558		146,464	
3 租税公課		35,591		35,416	
4 その他		250,801		304,417	
経費合計		533,160	32.4	587,504	34.3
営業原価合計		1,646,378	100.0	1,715,033	100.0

c その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		76,999	29.3	75,908	30.3
(うち退職給付費用)		(2,449)		(929)	
経費					
1 部品費		74,536		65,715	
2 外注修理費		49,159		47,703	
3 減価償却費		21,905		20,907	
4 施設使用料		28		81	
5 租税公課		6,348		6,391	
6 その他		33,736		33,990	
経費合計		185,714	70.7	174,791	69.7
計		262,714	100.0	250,699	100.0
他勘定振替高		150,621		138,507	
営業原価合計		112,093		112,192	

(注) 他勘定振替高は社内修理(内部売上)に係るものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
貨物運送事業原価	146,304	135,123
倉庫事業原価	3,678	3,035
販売費及び一般管理費	637	348
合計	150,621	138,507

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			
税率変更による準備金の調整額			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
役員退職積立金		土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,487	6,000	193,880	66,721	3,660,000	1,208,298	2,916,792
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額			9,703			9,703	-
税率変更による準備金の調整額				2,671		2,671	-
特別償却準備金の取崩				13,344		13,344	-
別途積立金の取崩					1,500,000	1,500,000	-
剰余金の配当						75,247	75,247
当期純利益						504,225	504,225
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	9,703	10,673	1,500,000	1,929,948	428,978
当期末残高	198,487	6,000	203,583	56,048	2,160,000	721,650	3,345,770

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	11,939	5,164,852	51,129	51,129	5,215,982
当期変動額					
税率変更による積立 金の調整額		-			-
税率変更による準備 金の調整額		-			-
特別償却準備金の取 崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		75,247			75,247
当期純利益		504,225			504,225
自己株式の取得	1,127	1,127			1,127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			13,644	13,644	13,644
当期変動額合計	1,127	427,851	13,644	13,644	414,207
当期末残高	13,066	5,592,704	37,485	37,485	5,630,189

当事業年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
 (単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			
税率変更による準備金の調整額			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
役員退職積立金		土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,487	6,000	203,583	56,048	2,160,000	721,650	3,345,770
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額			4,773			4,773	-
税率変更による準備金の調整額				732		732	-
特別償却準備金の取崩				13,854		13,854	-
別途積立金の取崩							-
剰余金の配当						75,229	75,229
当期純利益						232,905	232,905
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	4,773	13,121	-	166,023	157,676
当期末残高	198,487	6,000	208,357	42,927	2,160,000	887,673	3,503,446

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,066	5,592,704	37,485	37,485	5,630,189
当期変動額					
税率変更による積立 金の調整額		-			-
税率変更による準備 金の調整額		-			-
特別償却準備金の取 崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		75,229			75,229
当期純利益		232,905			232,905
自己株式の取得	497	497			497
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			24,932	24,932	24,932
当期変動額合計	497	157,178	24,932	24,932	182,110
当期末残高	13,564	5,749,882	62,418	62,418	5,812,300

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	640,998	374,997
減価償却費	261,089	226,597
貸倒引当金の増減額（は減少）	460	700
賞与引当金の増減額（は減少）	222	3,378
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	5,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	778	11,999
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,604	432
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	287,622	-
受取利息及び受取配当金	10,605	10,374
支払利息	1,000	968
固定資産売却益	24,532	27,578
固定資産除売却損	126	0
売上債権の増減額（は増加）	80,396	69,705
たな卸資産の増減額（は増加）	2,906	925
仕入債務の増減額（は減少）	3,286	227,285
その他	147,377	107,196
小計	363,017	294,154
利息及び配当金の受取額	10,605	10,374
利息の支払額	1,000	968
法人税等の支払額	109,476	186,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,145	116,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	117,975	48,183
有形固定資産の売却による収入	24,878	27,654
投資有価証券の取得による支出	-	27,536
その他	4,802	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,899	47,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	68,040	94,680
リース債務の返済による支出	1,776	-
配当金の支払額	75,233	75,173
その他	1,127	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,822	170,351
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	319,068	101,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,360	1,965,429
現金及び現金同等物の期末残高	1,965,429	1,863,731

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産...定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に提供している資産)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
土地	886,720千円	886,720千円
建物	220,561千円	202,234千円
計	1,107,282千円	1,088,955千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
1年内返済予定の長期借入金	94,680千円	94,680千円
長期借入金	263,400千円	168,720千円
計	358,080千円	263,400千円

(損益計算書関係)

1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
貨物運送事業収入	6,836,833千円	6,695,587千円
倉庫事業収入	1,823,089千円	1,969,265千円
その他事業収入	150,786千円	147,237千円

2 引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
賞与引当金繰入額	7,800千円	7,800千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	20,000千円
退職給付費用	3,818千円	3,312千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,604千円	7,667千円
貸倒引当金繰入額	402千円	700千円

3 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業外収益(受取配当金)	3,400千円	3,400千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
車両運搬具	24,532千円	27,578千円

5 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
建物	79千円	-
構築物	0千円	-
機械及び装置	47千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	-	-	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,836	2,895	-	36,731

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,895株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	37,630	5	平成27年3月20日	平成27年6月15日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	37,616	5	平成27年9月20日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,616	5	平成28年3月20日	平成28年6月16日

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	-	-	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,731	1,273	-	38,004

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,273株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,616	5	平成28年3月20日	平成28年6月16日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	37,613	5	平成28年9月20日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,609	5	平成29年3月20日	平成29年6月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び預金	2,165,429千円	2,063,731千円
預入期間3か月超の定期預金	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	1,965,429千円	1,863,731千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
1年内	44,092	94,741
1年超	146,046	281,053
合計	190,139	375,794

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物運送事業、倉庫事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、設備投資資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが一般的な取引条件に基づき支払期日を定めております。また、借入金金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに回収期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰りを把握しております。また、手許流動性を営業収益の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成28年3月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,165,429	2,165,429	-
(2) 受取手形	98,675	98,675	-
(3) 電子記録債権	155,306	155,306	-
(4) 営業未収入金	1,220,524	1,220,524	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	198,256	198,256	-
資産計	3,838,191	3,838,191	-
(1) 営業未払金	517,395	517,395	-
(2) 長期借入金()	358,080	362,639	4,559
負債計	875,475	880,034	4,559

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当事業年度(平成29年3月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,063,731	2,063,731	-
(2) 受取手形	91,945	91,945	-
(3) 電子記録債権	150,618	150,618	-
(4) 営業未収入金	1,162,236	1,162,236	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	259,930	259,930	-
資産計	3,728,462	3,728,462	-
(1) 営業未払金	290,110	290,110	-
(2) 長期借入金()	263,400	265,779	2,379
負債計	553,510	555,889	2,379

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金(2) 受取手形(3) 電子記録債権、及び(4) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
 (単位:千円)

区分	平成28年3月20日	平成29年3月20日
非上場株式	50,454	50,454

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成28年3月20日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,165,429	-	-	-
受取手形	98,675	-	-	-
電子記録債権	155,306	-	-	-
営業未収入金	1,220,524	-	-	-
合計	3,639,934	-	-	-

当事業年度(平成29年3月20日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,063,731	-	-	-
受取手形	91,945	-	-	-
電子記録債権	150,618	-	-	-
営業未収入金	1,162,236	-	-	-
合計	3,468,531	-	-	-

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成28年3月20日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	94,680	94,680	94,680	46,320	19,680	8,040
合計	94,680	94,680	94,680	46,320	19,680	8,040

当事業年度(平成29年3月20日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	94,680	94,680	44,680	19,680	9,680	-
合計	94,680	94,680	44,680	19,680	9,680	-

(有価証券関係)

1 子会社株式

前事業年度(平成28年3月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額17,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額17,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成28年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	86,531	150,303	63,772
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	86,531	150,303	63,772
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	55,842	47,953	7,889
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	55,842	47,953	7,889
合計	142,373	198,256	55,882

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額50,454千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

当事業年度(平成29年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	106,763	199,127	92,363
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	106,763	199,127	92,363
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	63,146	60,803	2,343
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	63,146	60,803	2,343
合計	169,910	259,930	90,020

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額50,454千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付年金制度を設けております。また、管理職従業員については退職一時金制度を別途設けております。

なお、当社が加入していた複数事業主制度の愛知県トラック事業厚生年金基金は、厚生労働省の認可を得て平成27年9月25日をもって解散したため、当社は平成27年9月26日付けで脱退しました。脱退までの同基金への拠出額は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
退職給付債務の期首残高	650,275	663,984
勤務費用	46,311	45,449
利息費用	4,354	4,472
数理計算上の差異の発生額	1,516	853
退職給付の支払額	35,441	48,720
退職給付債務の期末残高	663,984	664,333

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
年金資産の期首残高	669,112	621,388
期待運用収益	4,683	4,349
数理計算上の差異の発生額	50,618	36,686
事業主からの拠出額	28,386	31,414
退職給付の支払額	30,176	40,220
年金資産の期末残高	621,388	653,618

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
積立金制度の退職給付債務	638,914	645,353
年金資産	621,388	653,618
	17,526	8,265
非積立型制度の退職給付債務	25,070	18,980
未認識退職給付債務	42,596	10,714
未認識数理計算上の差異	78,152	98,033
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,748	108,748
退職給付引当金	120,748	108,748
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,748	108,748

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
勤務費用	46,311	45,449
利息費用	4,354	4,472
期待運用収益	4,683	4,349
数理計算上の差異の費用処理額	11,553	17,658
確定給付制度に係る退職給付費用	34,429	27,914

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
株式	54%	55%
債券	42%	41%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	0.7%	0.7%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度56,849千円、当事業年度はございません。

なお、複数事業主制度の直近の積立状況等については、前述の通り厚生年金基金より脱退したため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,528千円	58,575千円
未払費用	16,853千円	15,977千円
退職給付引当金	38,714千円	33,134千円
減損損失	493,232千円	461,487千円
厚生年金基金解散損失引当金	83,244千円	79,108千円
その他	81,502千円	76,414千円
繰延税金資産小計	775,075千円	724,697千円
評価性引当額	637,443千円	598,934千円
繰延税金資産合計	137,632千円	125,763千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	96,077千円	91,303千円
特別償却準備金	26,451千円	18,947千円
その他	18,397千円	27,602千円
繰延税金負債合計	140,925千円	137,853千円
繰延税金資産(負債)の純額	3,293千円	12,090千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.7%
住民税均等割	2.4%	4.1%
評価性引当額の増減	16.8%	1.9%
その他	0.0%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	37.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成29年3月21日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	748円37銭	772円71銭
1株当たり当期純利益金額	67円02銭	30円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益(千円)	504,225	232,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	504,225	232,905
期中平均株式数(千株)	7,523	7,522

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、平成29年6月13日開催の第66期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月までとされています。

当社は、名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当該株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)にすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年9月21日をもって、平成29年9月20日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月20日現在)	7,560,000株
株式併合により減少する株式数	6,804,000株
株式併合後の発行済株式総数	756,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5月23日
株主総会決議日	平成29年 6月13日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年 9月21日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年 3月21日) (至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日) (至 平成29年 3月20日)
1株当たり純資産額	7,483円70銭	7,727円07銭
1株当たり当期純利益金額	670円15銭	309円60銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,754,382	10,900	-	4,765,282	3,768,731	101,071	996,551
構築物	306,656	-	-	306,656	277,328	5,669	29,328
機械及び装置	410,487	1,420	2,310	409,597	303,047	18,671	106,550
車両運搬具	2,021,237	19,136	216,892	1,823,481	1,783,408	76,085	40,072
工具、器具及び 備品	209,957	4,471	2,872	211,556	184,637	15,643	26,919
土地	2,457,161	-	-	2,457,161	-	-	2,457,161
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	10,159,883	35,927	222,074	9,973,736	6,317,152	217,140	3,656,583
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	46,125	36,634	9,456	9,490
その他	-	-	-	7,898	-	-	7,898
無形固定資産計	-	-	-	54,023	36,634	9,456	17,389

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りであります。

車両運搬具の増加 業務用貨物自動車など 19,136千円

車両運搬具の減少 業務用貨物自動車など 216,892千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	94,680	94,680	0.29	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	263,400	168,720	0.35	平成30年3月31日 ~平成33年8月20日
合計	358,080	263,400	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	94,680	44,680	19,680	9,680

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	3,500	2,800	-	3,500	2,800
賞与引当金	187,422	190,800	187,422	-	190,800
役員賞与引当金	15,000	20,000	15,000	-	20,000
役員退職慰労引当金	173,513	4,067	4,500	-	173,081
厚生年金基金解散損失引当金	259,637	-	-	-	259,637

- (注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,966
預金	
当座預金	1,252,755
普通預金	22,369
定期預金	782,000
別段預金	1,640
預金計	2,058,764
合計	2,063,731

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルペン	74,693
鴻池運輸(株)	8,351
(株)ムラコシ精工	4,853
(株)加藤製作所	2,103
浜ゴム物流(株)	1,089
(株)トーマネ	366
西日本エア・ウォーター物流(株)	323
(株)誠文社	163
合計	91,945

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	25,810
2 "	24,805
3 "	25,031
4 "	16,298
合計	91,945

八 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリーフーズ(株)	144,890
日本梱包運輸倉庫(株)	5,727
合計	150,618

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	90,698
2 "	57,849
3 "	1,100
4 "	970
合計	150,618

二 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリーフーズ(株)	182,159
富士フィルムロジスティックス(株)	103,183
(株)トーカン	64,824
サントリーロジスティックス(株)	59,025
(株)アルペン	55,836
その他	697,206
合計	1,162,236

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,220,524	9,517,057	9,575,345	1,162,236	89.2	45.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
軽油	6,112
車両修理用部品	485
その他	701
合計	7,299

b 負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
(有)藤伸	41,151
ハウス物流サービス㈱	13,994
(株)丸十運輸	12,465
(株)中央倉庫	11,242
(株)東海エクスプレス	11,135
その他	200,119
合計	290,110

ロ 未払費用

区分	金額(千円)
給与	209,994
法定福利費	51,246
その他	123,570
合計	384,811

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益 (千円)	2,227,564	4,591,029	6,792,276	8,812,090
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	114,320	248,550	318,348	374,997
四半期(当期)純利益 (千円)	69,179	158,807	204,201	232,905
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.20	21.11	27.14	30.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.20	11.91	6.03	3.82

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日までに開催
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiho-gh.com
株主に対する特典	毎年9月20日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 1,000株以上保有する株主様1名につき1口の洗剤セットを贈呈

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成29年6月13日開催の第66期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年9月21日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第65期)	自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日	平成28年6月16日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年6月16日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第66期 第1四半期	自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日	平成28年8月1日 東海財務局長に提出。
	第66期 第2四半期	自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日	平成28年11月1日 東海財務局長に提出。
	第66期 第3四半期	自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日	平成29年2月1日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成28年6月20日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月13日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

< 財務諸表監査 >

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成29年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大宝運輸株式会社の平成29年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大宝運輸株式会社が平成29年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。